**製品開発着手支援助成事業　申請前確認書**

◎申請書を提出される前に下記確認事項に回答してください

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 確　認　事　項 | ご回答 | 公社確認 |
| （１）申請形態**（該当する箇所に○を付けてください）** |
| ア　以下のいずれかに該当する法人又は個人事業者である　（　）製造業・その他業種：資本金３億円以下又は従業員300人以下　（　）卸売業　　　　　　：資本金１億円以下又は従業員100人以下　（　）サービス業　　　　：資本金５千万円以下又は従業員100人以下　（　）小売業　　　　　　：資本金５千万円以下又は従業員50人以下　イ　以下のいずれかに該当する　（　）個人事業者　　（　）都内で創業予定の個人 | はい | いいえ |  |
| （２）次のア～エの条件をすべて満たすこと |
| 　ア　大企業（中小企業者以外の者：中小企業投資育成(株)、投資事業有限責任組合を除く。以下同様とする。）が単独で発行済株式総数又は出資総額の２分の１以上を所有又は出資していない（法人：予定を含む） | はい | いいえ |  |
| 　イ　大企業が複数で発行済株式総数又は出資総額の３分の２以上を所有又は出資していない（法人：予定を含む） | はい | いいえ |  |
| 　ウ　役員総数の２分の１以上を大企業の役員又は職員が兼務していない（法人：予定を含む） | はい | いいえ |  |
| 　エ　その他大企業が実質的な経営に参画していない（法人：予定を含む） | はい | いいえ |  |
| （３）次のアとイをすべて満たすこと |
| 　ア　申請内容が本格開発に着手する前の事前検証である | はい | いいえ |  |
| 　イ　他企業・大学・公的試験研究機関等の社外資源を活用したものである | はい | いいえ |  |
| （４）次のア～エの要件をすべて満たすこと（創業予定者は準備中で可） |
| 　ア　東京都内に主たる事業所を有し、事業を営んでいる | はい | いいえ |  |
| イ　本事業の成果を活用し、東京都内において引続き事業活動を実施する予定である | はい | いいえ |  |
| ウ　 【法人】登記簿謄本（履歴事項全部証明書）により都内所在（本店・支店は問わない）等が確認できる【個人事業者】個人事業の開業・廃業等届出書により都内所在等が確認できる【創業予定者】登記簿謄本（履歴事項全部証明書）又は個人事業の開業・廃業等届出書を所定の手続き後に提出できる | はい | いいえ |  |
| エ　事前検証を実施する場所は、助成事業における成果物が確認できる自社の事業所、工場等であり、原則として都内である | はい | いいえ |  |
| （４）次のア～ケの要件をすべて満たすこと |
| 　ア　同一テーマ・内容で公社・国・都道府県・区市町村等から助成を受けていない | はい | いいえ |  |
| イ　同一テーマ・内容で公社が実施する他の助成事業に併願申請していない | はい | いいえ |  |
| ウ　事業税等を滞納（分納）していない | はい | いいえ |  |
| 　エ　東京都及び公社に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない | はい | いいえ |  |
| 　オ　過去に公社・国・都道府県・区市町村等から助成を受け、不正等の事故を起こしていない | はい | いいえ |  |
| 　カ　過去に公社から助成金の交付を受けている場合、「企業化状況報告書」や「実施結果状況報告書」等を未提出でない | はい | いいえ |  |
| キ　民事再生法又は会社更生法による申立て等、助成事業の継続性について不確実な状況が存在しない | はい | いいえ |  |
| 　ク　助成事業の実施に当たって必要な許認可を取得し、関係法令を遵守している | はい | いいえ |  |
| 　ケ　「東京都暴力団排除条例」に規定する暴力団関係者又は遊興娯楽業のうち風俗関連業、ギャンブル業、賭博等、社会通念上適切でないと判断されるものでない | はい | いいえ |  |
| （５）親会社、子会社、グループ企業等関連会社に対する経費は申請していない | はい | いいえ |  |
| （６）「平成28年度製品開発着手支援助成事業募集要項」の記載内容をすべて確認した | はい | いいえ |  |

上記の内容に間違いありません。

平成　　年　　月　　日

名称　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　実印

|  |  |
| --- | --- |
| 様式第１－３号（第５条関係）　公益財団法人　東京都中小企業振興公社　　　　　理　　事　　長　　殿　 | ＊　公社記入欄 |
| 受付番号 |  |
| 受付日 |  |
| 受付者 |  |
|  | 電話連絡者 |  |

所 在 地

名　 称

代表者名

実印

**平成２８年度　製品開発着手支援助成事業申請書**

下記のとおり助成事業を実施したいので、別紙の書類を添えて、助成金の交付を申請します。

記

1. 申請テーマ（20字以内）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

1. 助成金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　円（※千円未満切捨て）
2. 事業終了予定日　　　　　　平成　　年　　月　　日
3. 申請状況（該当しない場合は「該当なし」と記入）

|  |
| --- |
| 現在この助成金以外で申請している助成事業（国・都・公社等） |
| 申請先 | 助成事業名 | テーマ | 助成金申請額 | 本申請との関係（該当に☑） |
|  |  |  |  | □同一 ・ □否 |
|  |  |  |  | □同一 ・ □否 |

|  |
| --- |
| 国・都・公社等から助成金の交付を受けた実績（過去５年間について直近のものから順に記入） |
| 年度 | 申請先 | 助成事業名 | テーマ | 助成金額 | 本申請との関係（該当に☑） |
|  |  |  |  |  | □同一 ・ □否 |
|  |  |  |  |  | □同一 ・ □否 |

別紙

**実　　施　　計　　画**

**１　申請者の概要**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ名称 |  | フリガナ代表者名 | （　　歳） |
| 登記所在地 | 〒 | ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| 本社所在地 | 〒 | ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| 連絡先所在地 | 〒 | ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| フリガナ連絡担当者 |  | 部署（役職） |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  | ＵＲＬ |  |
| ﾒｰﾙによる施策情報等の提供(東京ﾈｯﾄｸﾗﾌﾞﾏｶﾞｼﾞﾝ)の無料配信希望(不要のみ☑) | □配信不要 |
| 事業開始（予定含む） | 創　　業　　　　　年　　月法人設立　　　　　年　　月 | 業歴 | 年　　か月 | H28年3月末現在 |
| 資本金 | 千円（うち大企業からの出資　　　千円） | 役員数(監査役含む) | 常勤　　人・非常勤　　人/計　　人 |
| 従業員数 | 正社員　　人・パート　　人/計　　人 |
| 業種 |  | 主要製品等 |  |
| 事業概要 |  |
| 直近年間売上高 | 主要取引先 | 所在地 | 売上高 | 取引年数 |
| １ |  |  |  | 千円 | 年 |
| ２ |  |  |  | 千円 | 年 |
| ３ |  |  |  | 千円 | 年 |
| その他 |  | 千円 |  |
| 提出した直近決算書の売上高合計 |  | 千円 |  |

**２　事前検証の実施場所**

事前検証を行う実施場所を記入ください（実施場所が２ヶ所以上ある場合は記入欄を増やし、主たる実施場所を上段に記入し、順番にすべての実施場所を記入してください。）。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施場所の名称 |  | 実施場所ＴＥＬ |  |
| 所在地 |  | 役職/連絡担当者 |  |
| 最寄りの交通機関 | 　　　　　　　線　　　　　　　　　駅　　　　　　　　口　　　下車　徒歩　　　分　　　　　　　バス　　　　　　　　行き　　　　　　　停留所　下車　徒歩　　　分 |

**３　役員・株主名簿**

※枠内に書ききれない場合は「別紙参照」などとし、別紙（様式は自由）で説明してください。

|  |
| --- |
| 平成　　年　　月　　日現在 |
| 役員・株主(該当に☑) | 氏名 | 役職等（注１） | 現住所 | 持ち株数（株） | 持ち株比率（％） | 出資額(円)(資本準備金を除く) | 大企業に該当 |
| □役員□株主 |  |  |  |  |  |  |  |
| □役員□株主 |  |  |  |  |  |  |  |
| □役員□株主 |  |  |  |  |  |  |  |
| □役員□株主 |  |  |  |  |  |  |  |
| □役員□株主 |  |  |  |  |  |  |  |
| □役員□株主 |  |  |  |  |  |  |  |
| □役員□株主 |  |  |  |  |  |  |  |
| □役員□株主 |  |  |  |  |  |  |  |
| (注記)履歴事項全部証明書又は確定申告書別表２の提出時と本記載内容が異なる場合⇒理由：  | 合　計 |  |  |  |  |

（注１）役員の場合は役職を記入。役員以外の株主は、当社との関係（外注先等）と職業（個人の場合）を記入すること。

**４　研究開発全体の内容（本格開発と事前検証）について**

※各項目について200字～400字程度でご記入ください。

|  |
| --- |
| ・研究開発の動機・本格開発の内容・方法・事前検証の内容・方法・研究開発の事業化による成果・効果（自社へのメリット等） |

**５　本格開発の市場性・実現性について**

※事前検証については「**６　事前検証の必要性・達成目標・成果物・妥当性について**」にご記入ください。

|  |
| --- |
| **(１)　市場性** |
| ・本格開発における自社・他社それぞれの観点からみた新たな開発要素・想定している標的市場（市場ニーズ、市場規模、競合他社等） |
| **(２)　実現性** |
| ・本格開発の実現に活用する自社の強みや技術 |

**６　事前検証の必要性・達成目標・成果物・妥当性について**

|  |
| --- |
| **(１)　必要性** |
| ・本格開発前に事前検証が必要となる理由（技術的課題） |
| **(２)　達成目標・成果物** |
| ・技術的課題の解決に資する達成目標（例：…の設計を決定する、…の性能を評価する、…の材料を選定する　等）・目標の達成を確認するための成果物（例：…報告書、…の図面、…の写真　等） |
| **(３)　妥当性** |
| ・自社の実施体制実施内容：　主任研究員（主に本事業に携わる方）：・委託先の役割（委託先数に応じて適宜欄を追加してください。）　委託先①：実施内容：　委託先②：実施内容：・事業実施に必要な許認可の取得状況、関係法令や規制等への対応、環境への配慮の取組等 |

**７　事前検証のスケジュール**

※取組項目の欄に具体的な実施内容を記入（例：設計、試験等）し、その実施期間を●印で示してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **取組項目** | **年****月****～****月** | **年****月****～****月** | **年****月****～****月** | **年****月****～****月** | **年****月****～****月** | **年****月****～****月** | **備考** |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

**８　助成事業の資金計画**

(１)　経費区分別内訳

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 助成事業に要する経費（Ａ：税込）（注１） | 助成対象経費（Ｂ：税抜）（注２） | 助成金交付申請額(Ｂ×1/2以内)（注３） | 経費内容明細（名称・内容、単価、数量、支出先） |
| 原材料・副資材費 |  |  |  |  |
| 委託・外注費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

(２)　資金調達内訳（注４）

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 資金調達金額 | 調達先（名称等） | 備考（進捗状況等） |
| 自社の現金・預金 |  |  |  |
| 銀行借入金 |  |  |  |
| 社長・役員借入金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

（注１）「助成事業に要する経費」には当該事業を遂行するための必要最小限の経費をご記入ください。

（注２）「助成対象経費」には、「助成事業に要する経費」から消費税、振込手数料、交通費、通信費、収入印紙代等の間接経費を除いたものをご記入ください。

（注３）「助成金交付申請額」とは、「助成対象経費」のうち、助成金の交付を希望する額で「助成対象経費」に助成率の１／２を乗じた金額（千円未満切り捨て）で、かつ助成限度額以内（上限100万円、下限10万円）となります。

（注４）助成金は事業完了後に交付されます。「資金調達内訳」には助成金が交付されるまでの間の資金調達等についてご記入ください。

**９　委託・外注計画書**

※この計画書は、委託・外注費を計上した場合、全ての契約先につきご記入ください。

　また、必要に応じ、枠を増やしてご記入ください。

（計画１）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 契約先 | 契約先名 |  | 代表者 |  |
| 所在地 |  | 電話 |  |
| 担当部署 |  | 担当者役職/氏名 |  |
| ＵＲＬ |  |
| グループ企業等（該当に☑） | □いいえ　　□はい |
| 契約先の主たる事業内容 |  |
| 契約実施期間 | 平成　　年　　月　　日から平成　　年　　月　　日まで |
| 契約金額・支払予定日 | 円（税込）／（平成　　年　　月　　日予定） |
| 契約内容・選定理由等 | ・具体的な契約内容・委託理由、委託先選定理由・成果物（契約先が納品するもの） |

（計画２）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 契約先 | 契約先名 |  | 代表者 |  |
| 所在地 |  | 電話 |  |
| 担当部署 |  | 担当者役職/氏名 |  |
| ＵＲＬ |  |
| グループ企業等（該当に☑） | □いいえ　　□はい |
| 契約先の主たる事業内容 |  |
| 契約実施期間 | 平成　　年　　月　　日から平成　　年　　月　　日まで |
| 契約金額・支払予定日 | 円（税込）／（平成　　年　　月　　日予定） |
| 契約内容・選定理由等 | ・具体的な契約内容・委託理由、委託先選定理由・成果物（契約先が納品するもの） |

（公財）東京都中小企業振興公社　助成課

（公財）東京都中小企業振興公社助成課では、都内中小企業の皆様の助成金利用に関して、より一層のサービス向上を図るため、本アンケートを実施しています。申請書類と共にご提出ください。ご協力をお願いいたします。

**※あてはまるものに☑（レ点）をご記入ください。**

**１　本助成事業の説明会に参加しましたか？**

□　公社主催の説明会　　　　　　□　金融機関主催の説明会　　　□　区市町村主催の説明会

□　参加していない

**２　28年度の本助成事業の情報をどのような経路で入手されましたか？（複数回答可）**

□　東京都職員からの紹介　　　　□　公社職員からの紹介　　　　□　東京都・公社以外からの紹介

□　アーガス２１（公社情報誌）　□　公社からのメルマガ　　　　□　公社以外からのメルマガ

□　東京都のホームページ　　　　□　公社のホームページ

□　東京都・公社以外のwebサイト（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

□　チラシ　　　　　　　　　　　□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**３　28年度の本助成事業の情報をいつごろ入手されましたか？**

□　１・２月　　　　　　　　　　□　３月　　　　　　　　　　　□　４・５月

**４　公社助成事業の申請は今回で何回目ですか？**

□　初めて　　　　　　　　　　　□　２回目以上

**５　申請書の作成にあたり、どの程度の期間を要しましたか？**

□　２週間以内　　　　　　　　　□　１か月以内　　　　　　　　□　１か月以上

**６　申請書の作成にあたり、申請書類作成マニュアルは参考になりましたか？**

□　参考になった　　　　　　　　□　参考にならなかった

（参考にならなかった点：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**７　事前検証のためにどの程度の金額（総額）が必要だと考えますか？**

□　200万円以内　　　　　　　　□　200～400万円未満　　　　　□　400万円以上

**８　事前検証のために本助成事業の対象経費以外でどのような経費の助成が必要だと考えますか？（複数回答可）**

□　機械装置・工具器具費　　　　□　技術指導受入れ費　　　 　 □　顧客ニーズ調査費

□　規格等認証・登録費　　　　　□　産業財産権出願・導入費 　 □　直接人件費

□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**９　事前検証のためにどの程度の期間が必要だと考えますか？**

□　１年以内　　　　　　　　　　□　２年以内　　　　　　　　 □　２年以上

※　アンケートにご記入いただいた内容は当公社の個人情報保護方針に基づき取扱い適正に管理いたします。

個人情報保護方針は公社ホームページで閲覧及びダウンロードすることができますので併せてご参照ください。

http://www.tokyo-kosha.or.jp/support/pdf/youkou.pdf